



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月13日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL <http://www.sakainet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎 (TEL) 03-3434-3401
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 渡辺 秀善 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,392	56.4	△149	—	△184	—	△233	—
22年3月期第1四半期	2,169	△56.3	△226	—	△203	—	△200	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△5.50	—
22年3月期第1四半期	△4.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	24,319	12,671	52.1	298.40
22年3月期	25,330	13,081	51.6	308.00

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 12,662百万円 22年3月期 13,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	1.50	—	1.50	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,350	35.6	200	—	100	—	40	—	0.94
通期	15,500	14.7	500	—	290	—	180	—	4.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	42,620,172株	22年3月期	42,620,172株
23年3月期1Q	184,882株	22年3月期	183,830株
23年3月期1Q	42,435,728株	22年3月期1Q	42,448,067株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料] 3 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結地域区分売上高表

区 分	当第1四半期連結累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日		前第1四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	1,519	44.8	1,129	52.1	389	34.5
海 外	1,873	55.2	1,039	47.9	833	80.2
北 米	562	16.6	351	16.2	211	60.1
アジア	949	28.0	520	24.0	428	82.4
中近東・ロシアCIS	146	4.3	54	2.5	91	167.3
その他	214	6.3	112	5.2	101	90.6
合 計	3,392	100.0	2,169	100.0	1,223	56.4

四半期別業績推移表

	当第1四半期	前第4四半期	前第3四半期	前第2四半期	前第1四半期
売上高(百万円)	3,392	4,138	3,958	3,250	2,169
前年同期比(%)	56.4	34.2	0.5	△34.3	△56.3
営業利益(百万円)	△149	31	94	△107	△226

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)における当企業グループを取り囲む事業環境は、国内公共投資の縮小や円独歩高による国際競争条件の悪化などマイナス要因がありましたものの、アジアなど新興国市場が需要回復基調に入るとともに、国内及び北米市場においても行過ぎた需要縮小が調整局面に入るなど、建設機械市場全般で底入れ傾向が鮮明になって参りました。

このような情勢の下で当企業グループは、中長期成長戦略である新興国市場開拓を積極的に推し進めるとともに、内部的にも内製化とコストダウンによる社内付加価値創造を一步一步進めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)の売上高は、前年同期比56.4%増の33億9千万円と大幅増収を確保することができました。例年第1四半期は国内需要の閑散期に当たるため、売上高水準は損益分岐点を下回りましたものの、前年度の第4四半期以降、売上高の回復が顕著になって参りました。

国内向け売上高に関しましては、公共投資縮小という逆風がありましたものの、前年度の大幅需要縮小に対する調整並びに新規投入の道路維持補修機械の拡販効果により、前年同期比34.5%増の15億1千万円とすることが出来ました。

海外向け売上高につきましては、アジアを中心に全地域で売上高を拡大し、前年同期比80.2%増の18億7千万円とすることが出来ました。

北米市場につきましては、ローラ需要が8割急減する大変厳しい市場環境ながら、今春に入って漸く底入れの傾向を示し、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比60.1%増の5億6千万円を確保することができました。

アジア市場につきましては、インドネシア、タイ、ベトナム、中国などで販売が好調に推移し、前年同期比82.4%増の9億4千万円とすることができました。

中近東・ロシアCIS市場につきましては、ロシアCISが引続き低調だったものの、市場開拓中の中近東においては、サウジアラビアで新たな売上高拡大が進む等、前年同期比2.7倍の1億4千万円となりました。

その他市場につきましては、オセアニアが停滞したものの、市場開拓中の中南米、アフリカで需要開拓が進み、前年同期比90.6%増の2億1千万円とすることができました。

利益面につきましては、売上高が増加する一方で経費の先行出費などがありましたものの、営業損失を前年同期比77百万円改善し、1億4千万円と致しました。

経常損失は、前年同期比18百万円改善して1億8千万円、四半期純損失については前年同期比33百万円悪化して2億3千万円となりました。なお、前年同期業績においては、5千万円の為替差益計上と受取保険金4千万円の特別利益計上がありました。

セグメントの業績は次の通りであります。

		当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	売上高	百万円 2,652	百万円 1,962	百万円 690	% 35.2
	営業利益	△253	△329	76	—
米 国	売上高	566	394	172	43.7
	営業利益	△21	△18	△2	—
インドネシア	売上高	931	424	507	119.5
	営業利益	106	83	22	27.1
中 国	売上高	120	169	△48	△28.9
	営業利益	12	△17	30	—
調 整 額	売上高	△878	△780	△97	—
	営業利益	6	56	△50	—
連 結	売上高	3,392	2,169	1,223	56.4
	営業利益	△149	△226	77	—

日本

国内、輸出ともに増加し、総売上高は35.2%増の26億5千万円になりました。営業損失につきましても76百万円改善し、2億5千万円となりました。

海外

米国は売上高が漸く回復に転じ、総売上高は前年同期比43.7%増の5億6千万円となりましたものの、一時的な利益率の低下により営業損失は横ばいとなりました。インドネシアは総売上高が前年同期比2.2倍の9億3千万円、営業利益も27.1%増の1億6百万円と増収増益になりました。中国は第三国向け輸出が減少しましたものの中国内販売が増加に転じ、総売上高は28.9%減ながらも黒字転換し、12百万円の営業利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ10億1千万円減少して、243億1千万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が14億4千万円増加し、受取手形及び売掛金が16億2千万円減少、たな卸資産が4億9千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億1千万円減少し、175億3千万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が1千万円増加し、投資有価証券が3億9千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億9千万円減少し、67億8千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が3億2千万円減少、短期借入金が8千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億8千万円減少し、92億7千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が4千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億1千万円減少し、23億7千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が2億9千万円減少、その他有価証券評価差額金が1億1千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億円減少し、126億7千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加し、52.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、世界的にインフラ整備事業が拡大傾向に入り、国内外共に引合いが増加基調に推移しておりますものの、急激な円高や素材価格の上昇など懸念要因も多く、まだまだ予断を許すことはできません。この様な状況下、当企業グループでは、引続き有望新興国市場の開拓を徹底するとともに、内部利益創出を進め、早期業績回復を目指して参ります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は0百万円、税金等調整前四半期純損失は9百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9百万円であります。

② 原材料（整備用部品除く）の評価基準及び評価方法の変更

当社は、原材料（整備用部品除く）の評価基準及び評価方法に最終仕入原価法を採用しておりましたが、在庫管理システムの改善を機に、仕入価格の変動を反映し、より適切なたな卸資産の評価額の算定及びより適正な期間損益計算を行うため、当第1四半期連結累計期間より総平均法による原価法を採用しております。

これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。

③ 四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,917,341	4,468,567
受取手形及び売掛金	4,111,400	5,732,814
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	3,504,193	3,266,413
仕掛品	1,406,147	2,077,580
原材料及び貯蔵品	2,023,976	2,083,510
その他	273,499	221,718
貸倒引当金	△3,427	△4,648
流動資産合計	17,533,132	18,145,956
固定資産		
有形固定資産	3,937,444	3,927,218
無形固定資産	136,877	152,716
投資その他の資産		
投資有価証券	1,684,057	2,076,096
長期貸付金	6,632	6,805
その他	1,056,620	1,056,643
貸倒引当金	△35,146	△35,164
投資その他の資産合計	2,712,164	3,104,381
固定資産合計	6,786,486	7,184,316
資産合計	24,319,619	25,330,273
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,559,689	2,888,457
短期借入金	5,563,549	5,646,365
未払法人税等	89,449	84,062
引当金	38,557	38,859
その他	1,025,872	1,106,642
流動負債合計	9,277,117	9,764,386
固定負債		
長期借入金	1,551,901	1,599,411
引当金	537,133	528,871
その他	281,848	356,435
固定負債合計	2,370,883	2,484,718
負債合計	11,648,000	12,249,104

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	3,346,361	3,643,472
自己株式	△42,845	△42,673
株主資本合計	12,779,857	13,077,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216,421	335,237
為替換算調整勘定	△333,448	△342,102
評価・換算差額等合計	△117,026	△6,865
少数株主持分	8,787	10,893
純資産合計	12,671,618	13,081,168
負債純資産合計	24,319,619	25,330,273

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,169,353	3,392,482
売上原価	1,557,307	2,604,873
売上総利益	612,046	787,608
販売費及び一般管理費		
運搬費	34,738	57,811
給料及び賞与	366,052	384,819
技術研究費	130,304	146,550
その他	307,231	347,530
販売費及び一般管理費合計	838,326	936,712
営業損失(△)	△226,280	△149,104
営業外収益		
受取利息	6,015	3,882
受取配当金	23,675	24,169
その他	67,847	22,582
営業外収益合計	97,538	50,634
営業外費用		
支払利息	51,531	46,975
その他	22,777	38,768
営業外費用合計	74,309	85,743
経常損失(△)	△203,051	△184,213
特別利益		
貸倒引当金戻入額	634	2,404
固定資産売却益	192	1,417
製品保証引当金戻入額	—	302
投資有価証券売却益	—	310
受取保険金	40,186	—
特別利益合計	41,013	4,433
特別損失		
固定資産処分損	18	130
減損損失	224	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,519
特別損失合計	242	9,650
税金等調整前四半期純損失(△)	△162,281	△189,429
法人税等	37,522	43,138
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△232,567
少数株主利益	621	889
四半期純損失(△)	△200,425	△233,456

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△162,281	△189,429
減価償却費	81,801	79,168
減損損失	224	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△278	△1,179
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,042	△302
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,111	7,408
受取利息及び受取配当金	△29,691	△28,051
支払利息	51,531	46,975
固定資産売却損益(△は益)	△192	△1,417
固定資産処分損益(△は益)	—	130
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△310
売上債権の増減額(△は増加)	876,518	1,610,121
たな卸資産の増減額(△は増加)	346,247	415,096
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,073,183	△313,279
未払費用の増減額(△は減少)	△70,563	11,432
その他	294,767	△187,659
小計	△675,944	1,448,704
利息及び配当金の受取額	12,339	6,724
利息の支払額	△32,740	△41,320
法人税等の支払額	△39,640	△32,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	△735,984	1,381,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△16,303	△76,273
有形固定資産の売却による収入	416	1,417
無形固定資産の取得による支出	△14,422	△73
投資有価証券の売却による収入	3,000	200,310
貸付けによる支出	△3,500	△800
貸付金の回収による収入	1,394	1,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	583	125,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	885,765	43,178
長期借入れによる収入	147,501	—
長期借入金の返済による支出	△18,692	△63,021
自己株式の取得による支出	△705	△172
配当金の支払額	△63,675	△63,654
少数株主への配当金の支払額	—	△1,971
その他	—	△8,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	950,192	△93,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,155	35,127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	248,946	1,448,774
現金及び現金同等物の期首残高	3,588,358	4,308,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,837,305	5,757,361

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。